

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成27年度千葉県計画に関する
事後評価**

**平成30年10月
千葉県**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

3. 事業の実施状況

| | | |
|------------------|--|------------------------|
| 事業の区分 | ①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」 | |
| 事業名 | 【NO.7】 医療機関機能強化・機能分化促進事業 | 【総事業費】 2,325,537 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 医療機関 | |
| 事業の期間 | 平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 55.0床（平成29年度）→ 55.0床以上（平成30年度） ・地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 20.0床（平成29年度）→ 20.0床以上（平成30年度）</p> | |
| 事業の内容（当初計画） | 地域の中核的医療機関等の医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対する助成。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 地域の中核的医療機関等の医療機能を有する医療機能強化・機能分化連携を図る。1施設（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 補助実施施設数 1施設 【未達成の原因等】 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 回復期リハビリテーション病棟→60床（平成30年4月1日現在） 地域包括ケア病棟→26床（平成30年4月1日現在）</p> <p>（1）事業の有効性 地域において中核的な機能有する医療機関の施設設備整備が進むことで、医療機能分化が図られ、地域医療構想の達成に向け効果がある。</p> <p>（2）事業の効率性 事業実施にあたり、医療施設の新築、増改築、医療機器の設備整備に対する助成を行うことで、効率的に医療機関の整備を行った。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|------------------------|
| 事業の区分 | ③「介護施設等の整備」 | |
| 事業名 | 【NO.29】 介護基盤整備交付金事業 | 【総事業費】 4,895,490 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,765 床（平成 29 年度）→ 2,112 床（平成 29 年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561 人/月（平成 28 年度）→1,927 人/月（平成 29 年度） ・認知症対応型デイサービスセンター 13,693 回/月（平成 28 年度）→20,228 回/月（平成 29 年度） ・認知症高齢者グループホーム 6,315 人/月（平成 28 年度）→7,258 人/月（平成 29 年度） ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,063 人/月（平成 28 年度）→3,507 人/月（平成 29 年度） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 105 人/月（平成 28 年度）→325 人/月（平成 29 年度） | |
| 事業の内容（当初計画） | 市町村における小規模な特別養護老人ホーム等の介護施設の整備に対して助成する。（補助対象：小規模特別養護老人ホーム、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター、地域包括支援センター、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護事業所等） | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 58 床（2カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 14カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 ・認知症高齢者グループホーム 6カ所 | |
| アウトプット指標（達成値） | <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 58 床（2カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・認知症グループホーム 1カ所 <p>【未達成の原因等】</p> | |

| | |
|------------|--|
| | <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p> |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,765床（平成28年度）→1,817床（平成29年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561人/月（平成28年度）→1,927人/月（平成29年度） ・認知症対応型デイサービスセンター 13,693回/月（平成28年度）→20,228回/月（平成29年度） ・認知症高齢者グループホーム 6,315人/月（平成28年度）→7,258人/月（平成29年度） ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,063人/月（平成28年度）→3,507人/月（平成29年度） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 105人/月（平成28年度）→325人/月（平成29年度） <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考ええる。 <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p> |
| その他 | |

| | | |
|------------------|---|------------------------|
| 事業の区分 | ③「介護施設等の整備」 | |
| 事業名 | 【NO.30】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助 | 【総事業費】 3,355,263 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 23,204床（平成29年7月）→25,768床（平成29年度） 介護老人保健施設 15,223床（平成29年2月）→16,599床（平成29年度）</p> | |
| 事業の内容（当初計画） | <p>広域型特別養護老人ホーム等の施設開設前の準備に要する経費に対して助成する。これにより、開設当初から質の高いサービスを提供するための体制を整備するほか、広域型特別養護老人ホーム等の整備用地確保のために定期借地権を設定し、一時金を支払った場合に助成を行うことにより、施設の整備促進を図る。（補助対象：特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ケアハウス）</p> | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 広域型特別養護老人ホーム 230床（3カ所） | |
| アウトプット指標（達成値） | <p>広域型特別養護老人ホーム（政令市・中核市除く） 230床（3カ所）</p> <p>【未達成の原因等】 ・公募の不調・選定事業者辞退による着工の先送り、工期の遅延による竣工の遅れにより、目標を達成できなかった。</p> | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 23,204床（平成28年度）→24,491床（平成29年度） 介護老人保健施設 15,223床（平成29年2月）→15,594床（平成29年度）</p> <p>（1）事業の有効性 広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができ、入所待機者の増加を抑えることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> | |

| | |
|-----|---|
| | 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。 |
| その他 | |

| | | |
|------------------|---|------------------------|
| 事業の区分 | ③「介護施設等の整備」 | |
| 事業名 | 【NO.31】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金 | 【総事業費】 1,846,584 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 23,204 床（平成29年7月）→25,768 床（平成29年度） ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,765 床（平成29年7月）→ 2,112 床（平成29年度） ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561 人/月（平成28年度）→ 1,927 人/月（平成29年度） ・ 認知症高齢者グループホーム 6,315 人/月（平成28年度）→ 7,258 人/月（平成29年度） ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 2,053 人/月（平成28年度）→ 3,507 人/月（平成29年度） ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 105 人/月（平成28年度）→ 325 人/月（平成29年度） | |
| 事業の内容（当初計画） | 市町村における小規模な特別養護老人ホーム等の介護施設等の開設前の準備に要する経費に対して助成する。これにより、開設当初から質の高いサービスを提供するための体制を整備するほか、整備用地確保のために定期借地権を設定し、一時金を支払った場合に助成を行うことにより、施設の整備促進を図る。（対象施設：小規模特別養護老人ホーム、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等） | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 290 床(4 カ所) ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 58 床(2 カ所) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 カ所 ・ 認知症高齢者グループホーム 108 床(6 カ所) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 99 床(11 カ所) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 14 床(2 カ所) ・ 施設内保育施設 1 カ所 | |
| アウトプット指標（達成値） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 290 床(4 カ所) ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(2 カ所) ・ 認知症高齢者グループホーム 54 床(3 カ所) | |

| | |
|------------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 33 床 (4 箇所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 12 床(2 箇所) ・施設内保育施設 1 箇所 <p>【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p> |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 23, 204 床 (平成 29 年 7 月) →24, 491 床 (平成 29 年度) ・地域密着型特別養護老人ホーム 1, 765 床 (平成 29 年 7 月) → 1, 817 床 (平成 29 年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月 (平成 27 年度) →561 (平成 29 年度) ・認知症高齢者グループホーム 6, 200 人/月 (平成 27 年度) →13, 693 (平成 29 年度) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1, 910 人/月 (平成 27 年度) →2, 063 (平成 29 年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月 (平成 27 年度) →105 (平成 28 年度) <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス施設等の開設に設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p> |
| その他 | |

| | | |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.32】 福祉・介護人材参入促進事業 | 【総事業費】 94,851 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村、養成施設等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正 | |
| 事業の内容（当初計画） | 市町村や養成施設等が、小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等の開催を促進する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 福祉・介護体験、セミナー参加者数 6,600 人以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 福祉・介護体験、セミナー参加者数 7,339 人（平成29年度） 【未達成の原因等】 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性 幅広い年齢層を対象にセミナーを実施することで、介護職に対する魅力や動機付けの喚起につながり、介護職員の就労者数の増加に寄与すると考える。 （2）事業の効率性 町村だけでなく、養成施設等にも範囲を広げセミナー開催に係る費用を支援することで効率的にセミナー開催を実施できた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.33】 介護福祉現場のイメージアップ事業 | 【総事業費】 16,000 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全域 | |
| 事業の実施主体 | 千葉テレビ放送株式会社 | |
| 事業の期間 | 平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正 | |
| 事業の内容（当初計画） | 若者の介護福祉分野に対するマイナスイメージを払拭し、介護現場への理解認識を深めてもらうため、イメージアップに資する動画を作成し、介護の日を中心に広報啓発活動を実施する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | you tube 動画再生回数 5万回以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | you tube 動画再生回数 65,307 回（平成29年11月29日現在） 【未達成の原因等】 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度） ・事業の改善策やその他の手法などを検討しながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性 若者に介護現場への理解や認識を深める普及啓発を行い、イメージアップを図ることは将来的な介護人材の増加に寄与するものと考えます。 （2）事業の効率性 介護現場への理解や認識を深めてもらうために、テレビや SNS を効果的に活用し、広報を行うことで若者だけでなく多様な層へ効率的に啓発ができたと考えます。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.34】 職場体験事業 | 【総事業費】 16,650 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正 | |
| 事業の内容（当初計画） | 他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 体験人数 280 人以上(平成29年度) | |
| アウトプット指標（達成値） | 体験人数 248 人（平成29年度） 【未達成の原因等】 広報が不十分であったことなどが、一因と考えられる。今後は効果的な広報について検討していく。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度）・ （1）事業の有効性 職場体験を行うことは就労意欲を喚起し、介護就労者数の増加に対して有効であると考えられる。 （2）事業の効率性 他分野からの離職者の情報収集等職場体験のノウハウを有する社会福祉協議会に委託することで効率的に職場体験事業を実施できた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|----------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.35】 介護職員初任者研修受講支援事業 | 【総事業費】 201,600 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正 | |
| 事業の内容（当初計画） | 初任者研修、実務者研修等、参入促進のための研修等に要する経費に対し助成する市町村を支援する。また、市町村が上記研修を実施した場合（委託も含む）に係る経費に対しても補助する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 受講者数 220 人以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 受講者数 339 人（平成29年度） 【未達成の原因等】 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度） （1）事業の有効性 多様な人材に対して、研修を実施することで介護業界の参入の促進につながり、就労者数の増加に寄与すると考える。 （2）事業の効率性 初任者研修、実務者研修に要する経費を助成する市町村を支援することで、効率的に研修受講支援を行った。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.36】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 | 【総事業費】 18,722 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村、養成施設等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正 | |
| 事業の内容（当初計画） | 地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 合同面接会参加者数 330 人以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 合同面接会参加者数 215 人（平成29年度） 【未達成の原因等】 景気の動向を反映し、本県の介護関連職種の有効求人倍率は平成29年12月時点で4.88倍であることも一因であると考ええる。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度） （1）事業の有効性 介護現場における雇用者と従事者の出会いの場を提供することは介護人材確保につながり、就労者数増加に寄与すると考える。 （2）事業の効率性 地域単位での合同面接会の開催費用等を支援することで、市町村、養成施設等が効率的に合同面接会を実施できた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.37】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業（委託） | 【総事業費】 45,000 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正 | |
| 事業の内容（当初計画） | 千葉県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、介護事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等の実施や事業所等の経営者に対して会計・財務・人事等に関するトータルマネジメントについてセミナー等を実施する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ① 就職等相談件数 345 件以上（平成29年度） ② 福祉のしごと施設見学会 10 施設以上（平成29年度） ③ 就活ミニ講座受講者数 45 人以上（平成29年度） ④ セミナー参加人数 115 人以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | ① 就職等相談件数 330 件（平成29年度） ② 福祉のしごと施設見学会 10 施設（平成29年度） ③ 就活ミニ講座受講者数 57 人（平成29年度） ④ セミナー参加人数 427 人（平成29年度） 【未達成の原因等】 就職等相談件数は目標値に達していないものの、他の事業でカバーできたものと考えている。就職等相談件数についても、周知等により、増加していきたい。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度） （1）事業の有効性 多様な人材に対し、求人ニーズの提供や就職相談等を行うことで介護人材の確保に効果的であると考えます。 （2）事業の効率性 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置することで若者や高齢者等の多様な人材に対し就業相談を行うことが可能となり効率的であると考えます。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.38】 介護職員等対象の喀痰吸引等研修事業 | 【総事業費】 92,600 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県看護協会等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年） | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための研修及び研修の指導者を養成するための講習を実施する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ① 喀痰吸引等研修修了者 50 名以上(平成29年度) ② 指導者養成講習修了者 60 名以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | ① 喀痰吸引等研修修了者 48 名（平成29年度） ② 指導者養成講習修了者 13 名（平成29年度） 【未達成の原因等】 指導者養成講習については、講習の開催時期が受講者の希望に沿うものではなかったことが一因と考えられる。今年度は開催時期を検討していきたい。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） （1）事業の有効性 喀痰吸引等を実施することができる介護職員は不足しており、一部の職員の負担が大きくなっている。このため研修により喀痰吸引等を実施できる介護職員を増やすことは負担軽減につながり介護人材の職場への定着に有効である。 （2）事業の効率性 喀痰吸引等に関し研修実績のある看護協会等に業務を委託することで効率的に研修事業を実施した。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.39】 福祉・介護人材キャリアパス機能強化事業 | 【総事業費】 74,963 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村、養成施設等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年） | |
| 事業の内容（当初計画） | 福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・研修受講者数 2,500 人以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 研修受講者数 4,162 人（平成29年度） 【未達成の原因等】 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） （1）事業の有効性 キャリアアップの研修を行い、福祉・介護に携わる職員の経験年数に応じた質の向上を図ることは、離職率の減少につながる効果があると考えられる。 （2）事業の効率性 知識・技術の修得及びキャリアアップ等を促進するための研修開催費用を助成することで、効率的に研修事業を実施した。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|-------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.40】 介護支援専門員専門研修（法定研修） | 【総事業費】 1,940千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県 指定研修実施機関：千葉県社会福祉協議会 千葉県介護支援専門員協議会 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・実務従事者対象の専門研修（法定研修）の終了時アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上 | |
| 事業の内容（当初計画） | 実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者会議を開催する。また、各研修の効率的・効果的な実施方策について検討する研修向上委員会を開催する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・指導者会議開催 1回以上（平成29年度） ・研修向上委員会の実施 年1回以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | ・指導者会議の開催1回実施（平成29年度） ・研修向上委員会の実施 年3回実施（平成29年度） 【未達成の原因等】 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・実務従事者対象の専門研修（法定研修）の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上 （1）事業の有効性 法定研修の実施に当たって、指導者会議及び研修向上委員会を開催することで、研修実施機関と各研修の指導者の間で必要な情報について共有、連携が図られることで、研修内容についての受講者の理解が深まっている。 （2）事業の効率性 指導者会議及び研修向上委員会を開催することで、指導方針や研修実施に当たっての問題点、解決方法について、県、研修実施機関2団体及び各指導者の間で効率的な意思疎通、意思決定や情報共有が図られている。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.41】 メンタルヘルスサポート事業 | 【総事業費】 9,671 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年） | |
| 事業の内容（当初計画） | 千葉県福祉人材センターに臨床心理士等の相談支援アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うとともに、事業者に定着支援のためのアドバイスを行う | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ① メンタルヘルス等相談件数 230 件以上（平成29年度） ② 出張相談会参加者数 20 人以上（平成29年度） ③ 就職支援セミナーの参加者数 50 人以上（平成29年度） | |
| 3 | ① メンタルヘルス等相談件数 278 件（平成29年度） ② 出張相談会参加者数 15 人（平成29年度） ③ 就職支援セミナーの参加者数 57 人（平成29年度） 【未達成の原因等】 出張相談件数は目標数に達していないものの、メンタルヘルス相談件数は目標値に達しており、こちらでカバーしているものと考えている。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） （1）事業の有効性 就労間もない介護職員に対し、カウンセラー等が相談対応することは介護職の定着につながり、離職率の減少に効果がある。 （2）事業の効率性 福祉人材センターに産業カウンセラー等の人材アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うことで効率的に介護職員の定着支援を行った。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.42】 介護福祉士試験実務者研修及び認知症介護指導者養成 研修に係る代替職員の確保事業 | 【総事業費】 96,148 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村、介護施設等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年） | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修を受講し代替職員を確保した事業者由市町村が助成を実施した場合に支援する。また、認知症介護指導者養成研修を受講する際、代替職員を確保した事業者に支援する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 実施事業所 ① 介護福祉士試験実務者研修補助市町村数 5市町村以上（平成29年度） ② 認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3事業所以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | ① 介護福祉士試験実務者研修補助市町村数 0市町村（平成29年度） ② 認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 2事業所（平成29年度） 【未達成の原因等】 いずれの研修についても、正規職員の確保も困難な中、新たに代替職員として人材を確保することが困難であったことが一因と考える。実務者研修については来年度は、対象を市町村から社会福祉施設等に変更し、事業所で雇用している非常勤の職員に限り、勤務時間の延長による人件費分も補助対象とする。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） （1）事業の有効性 介護福祉士試験実務者研修修了職員や認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加により質の高い介護職員の確保につながる。 （2）事業の効率性 介護福祉士試験実務者研修や認知症介護指導者養成研修を受講できるよう受講する介護従事者の代替職員を確保するための費用を支援することで、効率的に代替職員の確保が可能となる。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.43】 潜在有資格者等再就職促進事業 | 【総事業費】 68,041 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村、養成施設等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正 | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修を実施する市町村及び事業者等を支援する | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加者数 135人以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 研修会参加者数 132人（平成29年度） 【未達成の原因等】 僅かに指標を下回ったが、来年度は周知方法等を検討し、参加者の増加に努めたい。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度） （1）事業の有効性 潜在有資格者は即戦力であり、今後は、市町村等と連携し掘り起こしを行い、事業の有効性を高めていく。 （2）事業の効率性 市町村及び事業者等に対し、研修費用を支援することで効率的に研修を実施した。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.44】 職場環境改善普及促進事業 | 【総事業費】 18,000 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 養成施設等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 | |
| | アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年） | |
| 事業の内容（当初計画） | 管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に関する研修等を実施する事業者等を支援する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 研修会参加者数 300人以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 研修会参加者数 610人（平成29年度） 【未達成の原因等】 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） | |
| | （1）事業の有効性 管理者等における雇用管理が改善されることにより、職員の定着又は増加につながる。 （2）事業の効率性 管理者等に対する雇用管理改善方策に関する研修等を実施する市町村及び事業者の支援を行い、管理者の雇用管理改善が図られる。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|---------------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.45】 認知症対応型サービス事業管理者等研修及び認知症介護フォローアップ研修 | 【総事業費】 9,811 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県（ちば地域密着ケア協議会、千葉県高齢者福祉施設協会、認知症介護研究・研修東京センターに委託）、千葉市 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢化等により、介護従事者の不足が深刻になっている介護従事者の定着を図るためには、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年） | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護職員が職場に定着するためには、施設管理者の働きが欠かせない。管理者が適切に施設を管理、運営できるよう管理者に対して研修を実施する。また、研修の質を向上させるため、認知症介護実践研修の指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識を習得させるとともに、教育技術等の向上を図る。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 150人以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 195人（平成29年度） 【未達成の原因等】 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） （1）事業の有効性 管理者に対して研修を実施することは、施設の良質なサービス提供に向け資することが大きく、施設で勤務する職員また、職員の職場への定着につながる。 （2）事業の効率性 管理者を対象にした施設管理研修や認知症介護に関する高度な専門的知識習得する研修事業を介護団体に委託することで、効率的な質の向上が図れた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.46】 かかりつけ医及び認知症サポート医等、医療従事者向け認知症対応力向上研修と連携の仕組みづくり | 【総事業費】 22,592 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県医師会、千葉市 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ①認知症サポート医養成研修 2回 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 4回 ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回 ④認知症サポート医フォローアップ研修 4回 | |
| 事業の内容（当初計画） | 認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応が図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医養成研修修了者数 25名（平成29年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数 平成28年度880人から増加を目指す（平成29年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 平成28年度1,158人から増加を目指す（平成29年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業 13市町村 | |
| アウトプット指標（達成値） | <ul style="list-style-type: none"> ①認知症サポート医養成研修修了者数 46人（平成29年度） ②かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数 914人（平成29年度） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,418人（平成29年度） ④認知症サポート医による普及啓発事業 11市町村 <p>【未達成の原因等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ④普及啓発活動の必要性を理解し、予算を確保する市町村の増加に伴う希望市町村減少のため。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①認知症サポート医養成研修 2回 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 4回 ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回 ④認知症サポート医フォローアップ研修 4回 | |

| | |
|-----|--|
| | <p>(1) 事業の有効性 研修を通して、医療・介護・福祉の連携の仕組みづくりを構築することで効果的に連携体制の強化を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体に事業を委託することで、効率的に対象となる専門職を確保し、研修を実施することができた。</p> |
| その他 | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.47】 認知症初期集中支援チーム員研修事業 | 【総事業費】 13,989 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 国立長寿医療研究センター | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・初期集中支援チーム設置済み市町村数 54 市町村（平成29年度） | |
| 事業の内容（当初計画） | 認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・初期集中支援チーム員研修への参加 1回以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | ・初期集中支援チーム員研修への参加 3回（平成29年度） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・初期集中支援チーム設置済み市町村数 54 市町村 （1）事業の有効性 チーム員としての活動や役割を理解し、対象者への支援方法を学ぶ。 （2）事業の効率性 研修実施機関に研修を委託することで、効率的に研修を実施することができた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.48】 認知症介護実践者等養成事業 | 【総事業費】 5,719 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | ちば地域密着ケア協議会 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 856（平成28年度）→増加（平成29年度） | |
| 事業の内容（当初計画） | 認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・認知症介護サービス事業開設者研修受講者数 30 名以上（平成29年度） ・小規模多機能型サービス等計画作成者研修受講者数 50 名以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | ・認知症対応型サービス事業開設者研修 2 回（21 名申込 19 名修了） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 3 回（58 名申込 45 名修了） 【未達成の原因等】 法定研修であり必要な者が受講したが、受講申込期間を十分にとれていなかった可能性があるため申込機関について検討の必要があり、また、本研修に係る他研修と研修期間が重複してしまったので、他実施主体・機関と調整のうえ本研修を実施する必要がある。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 856（平成28年度）→892（平成29年度） （1）事業の有効性 認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービス提供に関する知識等を修得するための法定研修を実施することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実に寄与している。 （2）事業の効率性 複数回実施できる、事業所指定時期等を考慮するなど効率的な研修の実施に努めた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.49】 市民後見推進事業 | 【総事業費】 54,266 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 市民後見人の選任数の増加。(平成28年度 8名) | |
| 事業の内容(当初計画) | 認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・市民後見推進事業実施市数 16市(平成29年度) | |
| アウトプット指標(達成値) | ・市民後見推進事業実施市数 10市(平成29年度) 【未達成の原因等】 実施希望市町村のうち事業を見送った市町村があったため。今後も本事業について市町村への周知に努める。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・市民後見人推進事業を実施した市から市民後見人の選任がされた。 (市民後見人の選任状況 平成29年度 13名) (1) 事業の有効性 市民後見人養成を目的とした研修を実施することで、専門職以外の市民後見人の増加に寄与する。 (2) 事業の効率性 市町村において市民後見人を確保するため、市町村に対し研修会開催費用を支援することで効率的に市町村事業である市民後見推進事業が実施された。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.50】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業 | 【総事業費】 23,261 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県、社会福祉法人等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： ①地域ケア会議に取り組む市町村数の増。 ②生活支援サービス等の充実に係る人材の育成（養成人員 170 人） ③平成 30 年度中には、全ての市町村が在宅医療・介護連携推進事業に取り組んでいる。 ④介護予防の推進に資する専門職育成事業 養成人員 253 人（平成 28 年度） | |
| 事業の内容（当初計画） | 地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施する地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上を図る。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ①地域ケア会議に係る中央勉強会の開催（年 1 回） ②生活支援コーディネーター養成事業（養成人員 170 名） ③広域連携会議（地域の実情に応じて開催） ④介護予防・日常生活支援総合事業実施に向けた市町村セミナーの開催（年 1 回） ⑤介護予防・生活支援サービスの担い手養成（養成人員 200 名） ⑥介護予防の推進に資する専門職育成事業 研修 1 回以上（平成 29 年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | ①地域ケア会議に係る中央勉強会の開催（1 回） ②生活支援コーディネーター養成事業（養成人員 148 名） ③広域連携会議（5 地域） ④介護予防・日常生活支援総合事業実施に向けた市町村セミナーの開催（1 回） ⑤介護予防・生活支援サービスの担い手養成（養成人員 117 名） ⑥介護予防の推進に資する専門職育成事業 研修 3 回（平成 29 年度） 【未達成の原因等】 勉強会、広域連携会議の開催については達成をしたものの、生活支援コーディネーター、介護支援生活支援サービスの担い手養成人数が指標に届かなかったことについては、事業期間の不足、周知不足が原因と考えており、事業期間の確保、市町村との連携、周知方法等を見直し養成人員の確保に努めていく。 | |

| | |
|-------------------|--|
| <p>事業の有効性・効率性</p> | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①地域ケア会議を開催している市町村数 H28：50市町村→H29:50市町村</p> <p>②生活支援コーディネーター養成事業（養成人員148名）</p> <p>③在宅医療・介護連携推進事業すべての項目に取り組んでいる市町村数 28市町村（H29.8現在）</p> <p>⑤介護予防の推進に資する専門職育成事業 養成人員 205人（平成29年度）</p> <p>（1）事業の有効性 市町村を対象にした勉強会、セミナーなどにより市町村職員等地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上が図られ、地域包括ケアシステムの構築推進に効果がある。</p> <p>（2）事業の効率性 市町村職員を対象にした研修実施、地域における生活支援コーディネーター等の人材育成支援等多方面から支援を行うことで、効率的に市町村支援を実施した。</p> |
| <p>その他</p> | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.51】 地域包括支援センター職員等研修事業 | 【総事業費】 14,998 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県地域包括・在宅介護支援センター協会 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合 90%以上 | |
| 事業の内容（当初計画） | 地域包括ケアシステム構築にあたりコーディネーター役を担う地域包括支援センターの職員の資質向上を図るための研修を行う。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 初任者研修（2日間×2回）、現任者研修（2日間×2回）（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 初任者研修（2日間×2回）、現任者研修（2日間×2回）（平成29年度） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合 86% （1）事業の有効性 地域包括支援センター等の職員の資質の向上を図ることで、地域包括ケアについての理解が深まり、地域包括ケアシステムの構築推進につなげる。 （2）事業の効率性 初任者、現任者の段階別の研修を実施することで、効率的に地域包括ケアシステム構築に係る研修を実施した。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.52】 コミュニティソーシャルワーカー育成事業 | 【総事業費】 3,757 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・生活支援・介護予防の担い手となる職員等の育成・スキルアップが図られる | |
| 事業の内容（当初計画） | 地域包括ケアシステム構築に向け、生活支援・介護予防の担い手となる職員等の資質を向上するため、個別支援と地域支援を総合的にコーディネートしながら、地域社会づくりを実践する者（コミュニティソーシャルワーカー）としての技能を習得させる研修を実施する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ①生活支援・介護予防の担い手となる地域住民を対象とした基礎研修人数 150 人以上 ②地域包括支援センター職員等を対象とした専門研修人数 30 人以上 | |
| アウトプット指標（達成値） | ①生活支援・介護予防の担い手となる地域住民を対象とした基礎研修人数 150 人以上⇒202 人 ②地域包括支援センター職員等を対象とした専門研修人数 30 人以上⇒77 人 【未達成の原因等】 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・生活支援・介護予防の担い手となる職員等の育成・スキルアップが図られた。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 研修を実施し、コミュニティソーシャルワーカーの人数の増加、質の向上を図ることができた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.53】 元気高齢者の活躍サポート事業（地域のやる気支援事業） | 【総事業費】 31,512 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県、NPO等 (県→NPO等へ補助) | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られる。 (養成人員累計 H28：1,753人→H29：2,153) | |
| 事業の内容（当初計画） | 高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍することを促進するため、生活支援サービス等の担い手の養成等を支援する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 10団体に補助金を交付（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 10団体に補助金を交付（平成29年度） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 担い手養成数（累計）2,360人（平成29年度） (1) 事業の有効性 活力のある高齢者に生活支援サービス等の担い手として活躍してもらい、社会参加することで介護人材のすその拡大及び人材の確保につながる。 (2) 事業の効率性 生活支援サービス等の担い手に要する費用を関係団体に補助することで効率的に生活支援等の担い手養成支援事業を実施した。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.54】 介護支援専門員地域同行型研修事業 | 【総事業費】 2,378 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県 | |
| 事業の期間 | 平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合 アドバイザー：85%以上 受講者：85%以上 | |
| 事業の内容（当初計画） | 指導的な立場にある主任介護支援専門員をアドバイザーとして、介護支援専門員に対し実習型の研修を実施し、より一層の実務能力の向上を図る | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | アドバイザー事前研修、初回全体研修、最終日全体研修 各1回実施 | |
| アウトプット指標（達成値） | アドバイザー事前研修、初回全体研修、最終日全体研修 各1回実施（平成29年度） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合 ⇒アドバイザー：91% 受講者：95% （1）事業の有効性 地域における人材育成の観点から、一定の実務を経験した介護支援専門員（受講者）に対し、主任介護支援専門員（アドバイザー）による実習型研修を実施することにより、相互研鑽を通じて、介護支援専門員の実務能力の向上及び主任介護支援専門員の指導力の向上を図ることができる。 （2）事業の効率性 事業開始前に全市町村に対し、参加意向調査を実施し地域の実情の把握、事前研修、初回・最終全体など段階別の研修など効率的に実務能力の向上を目的とした研修を実施した。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|-------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.55】 認知症コーディネーターの養成及び配置促進事業 (医療と介護の地域支援体制強化事業(人づくり)) | 【総事業費】 4,700千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県(千葉県高齢者福祉施設協会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 認知症コーディネーターの養成数(累計) H28:275人→H29:325人 | |
| 事業の内容(当初計画) | 多職種チームケアの実現に向け、医療・介護・福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」の養成及び配置を促進させる。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | フォローアップ研修の実施 2回(平成29年度) 事例報告会の実施 1回(平成29年度) | |
| アウトプット指標(達成値) | フォローアップ研修の実施 2回(平成29年度) 事例報告会の実施 1回(平成29年度) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症コーディネーターの養成数(累計) 343名(平成29年度) (1)事業の有効性 認知症の人に対するコーディネーターとしての役割を理解し、専門職同士の連携を図る。 (2)事業の効率性 認知症の人や支援者側である専門職の立場も理解している千葉県高齢者福祉施設協会に委託することで、効率的な研修を実施することができる。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.56】 認知症地域支援推進員研修事業 | 【総事業費】 2,893 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 認知症介護研究・研修東京センター、国立大学法人千葉大学 | |
| 事業の期間 | 平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・認知症地域支援推進員を県内全市町村（54市町村）に配置する。 ・認知症専門職における多職種協働研修会の修了者数200名 | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護との医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成及び資質向上を図る。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・認知症専門職における多職種協働研修の年2回開催（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | ・認知症専門職における多職種協働研修の年2回開催（平成29年度） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・認知症地域支援推進員設置市町村数 51市町村 ・研修会の修了者数200名（平成29年度） （1）事業の有効性 ・推進員としての活動や役割を理解し、対象者への支援方法や地域での活動方法を学ぶ。 （2）事業の効率性 ・研修実施機関に研修を委託することで、効率的に研修を実施することができた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.57】 介護ロボット導入支援事業 | 【総事業費】 21,000 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 社会福祉法人 | |
| 事業の期間 | 平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%(平成28年)⇒減少(平成29年) | |
| 事業の内容(当初計画) | 介護現場における人材確保策として、介護従事者の負担を軽減するための介護ロボットを導入する介護事業所に対して助成する。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 40施設×2台(平成29年度) | |
| アウトプット指標(達成値) | 14施設(92台)(平成29年度) ※1施設最大10台まで補助可能 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%(平成29年) (1) 事業の有効性 介護職員の負担軽減等職場環境の改善を図ることで、介護職員の離職率の減少を図る。 (2) 事業の効率性 介護ロボットの導入費用を助成することで、効率的に導入支援を行った。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|----------------------|
| 事業の区分 | ⑤「介護従事者の確保」 | |
| 事業名 | 【NO.58】 介護事業所内保育施設運営支援事業 | 【総事業費】 160,664 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村 | |
| 事業の期間 | 平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年） | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護施設・事業所における保育施設等の運営（複数の介護事業者による共同実施も含む）のための経費を助成する市町村を支援する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 補助実施事業者数 5事業者以上（平成29年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 補助実施事業者数 5事業者（平成29年度） 【未達成の原因等】 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） （1）事業の有効性 保育施設等の運営により労働環境を整えることで、離職率の減少及び介護職の定着に効果がある。 （2）事業の効率性 介護施設・事業所における保育施設等の運営のための経費を助成する市町村を支援することで、効率的な介護事業所内の保育施設運営が行えると考えられる。 | |
| その他 | | |